

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第62期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 江藤 英明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	管理部長 江藤 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	3,475,090	3,566,309	3,589,710	3,378,056	3,605,175
経常利益 (千円)	380,687	383,320	345,594	267,967	479,499
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,844	256,158	185,677	80,503	372,640
包括利益 (千円)	281,570	283,966	279,799	89,738	426,820
純資産額 (千円)	5,357,273	5,543,315	5,726,953	5,717,895	6,043,284
総資産額 (千円)	6,517,400	6,653,097	6,877,387	7,152,609	7,277,121
1株当たり純資産額 (円)	2,026.41	2,096.55	2,165.85	2,165.93	2,288.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.22	97.23	70.48	30.56	141.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	83.0	83.0	79.8	82.8
自己資本利益率 (%)	5.3	4.7	3.3	1.4	6.4
株価収益率 (倍)	10.6	11.7	18.6	39.0	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,509	213,152	456,199	483,074	388,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,533	143,037	765,072	386,141	164,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,674	97,860	96,900	101,203	101,494
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,235,978	1,217,855	834,418	1,025,602	1,161,252
従業員数 (人)	201	200	196	203	204
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(38)	(31)	(30)	(24)

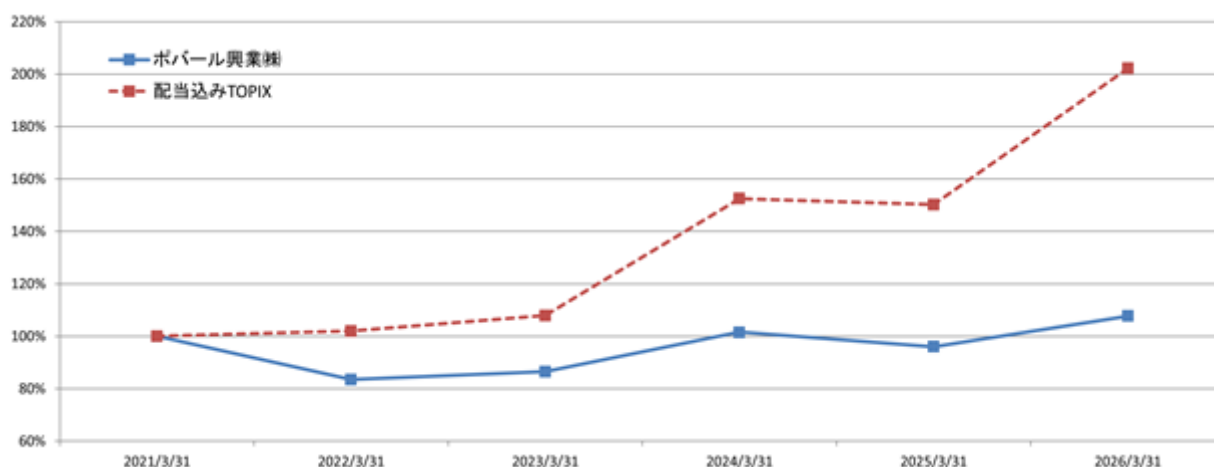
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第62期の1株当たり配当額41.0円のうち、期末配当額21.5円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	2,584,106	2,694,029	2,650,985	2,470,014	2,614,682
経常利益 (千円)	380,887	363,169	352,059	295,879	403,837
当期純利益 (千円)	268,303	247,355	181,505	172,795	376,072
資本金 (千円)	179,605	179,605	179,605	179,605	179,605
発行済株式総数 (株)	2,634,800	2,634,800	2,634,800	2,634,800	2,634,800
純資産額 (千円)	5,029,144	5,149,092	5,256,155	5,305,178	5,607,470
総資産額 (千円)	6,059,951	6,148,442	6,250,362	6,526,460	6,691,725
1株当たり純資産額 (円)	1,908.90	1,954.43	1,995.07	2,013.68	2,128.42
1株当たり配当額 (円)	35.00	36.00	37.00	38.00	41.00
(うち1株当たり中間配当額)	(16.00)	(18.00)	(18.50)	(19.00)	(19.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.84	93.89	68.89	65.59	142.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	83.7	84.1	81.3	83.8
自己資本利益率 (%)	5.4	4.9	3.5	3.3	6.9
株価収益率 (倍)	11.1	12.1	19.0	18.2	9.2
配当性向 (%)	34.4	38.3	53.7	57.9	28.7
従業員数 (人)	113	112	110	113	116
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(22)	(20)	(20)	(14)
株主総利回り (%)	83.4	86.5	101.6	96.0	107.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,415	1,209	1,359	1,282	1,620
最低株価 (円)	1,129	971	1,075	1,128	1,067

- (注) 1. 第58期の1株当たり期末配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、2022年3月10日より2022年4月3日までは東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
4. 株主総利回り及び比較指標(配当込みTOPIX)の最近5年間の推移は以下のとおりであります。
5. 第62期の1株当たり配当額41.0円のうち、期末配当額21.5円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。



2【沿革】

年月	概要
1957年 5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
1961年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
1964年 9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
1964年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
1977年 8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
1981年 1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
1990年 4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
1992年 8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
1993年 2月	福岡市中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
2001年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
2006年 4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
2006年 6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
2007年 8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
2011年 9月	中華人民共和国江蘇省に博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）
2014年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年10月	株式会社日新製作所を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	静岡営業所を閉鎖
2017年 7月	ユニカー工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2018年 3月	大阪営業所を大阪市港区に移転
2019年 8月	株式会社アールエスティ電機工業を子会社化（現：連結子会社）
2019年 9月	POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. の商号をPOVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD. に変更
2022年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2022年 4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
2025年 6月	POBAL DEVICE KOREA CO., LTD. を閉鎖
2026年 4月	株式会社日新製作所を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業、POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、産業用機械の設計・製造・販売を行っております。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔総合接着・樹脂加工事業〕

主要な製品は、特殊コンベアベルト、機能性ベルト、伝動ベルト、研磨及び研磨用部材であり、当社を中心としてPOVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司が製造・販売しております。

特殊コンベアベルトは、主に自動車、鉄鋼、食品業界をメインに幅広い産業で使用される搬送用ベルトであり、高温などの特殊環境で使用されるものもあります。当社及び博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司にて製造・販売しております。

機能性ベルトは、搬送とは異なる目的で使用するベルトであり、高級繊維の製造用に使用する紡績ベルトなどがあります。当社、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司にて製造・販売しております。

伝動ベルトは、ベルトとプーリー（ベルトから受け取った動力をシャフトに伝達するための円盤状の部品）の間の摩擦力により、動力を伝達するベルトであります。当社にて製造・販売をしております。

研磨及び研磨用部材は、超精密研磨工程で使用される台座や緩衝材であり、高耐久性と高実用性、高品質が求められ、ハイテク製品の製造過程におけるシリコンウエハやハードディスク基板、液晶ガラスなどの超精密研磨用のパッドがあります。当社、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司にて製造・販売しております。

〔特殊設計機械事業〕

主要な製品は搬送機、回転式熱交換器、メカニカルシール等の産業用機械であります。

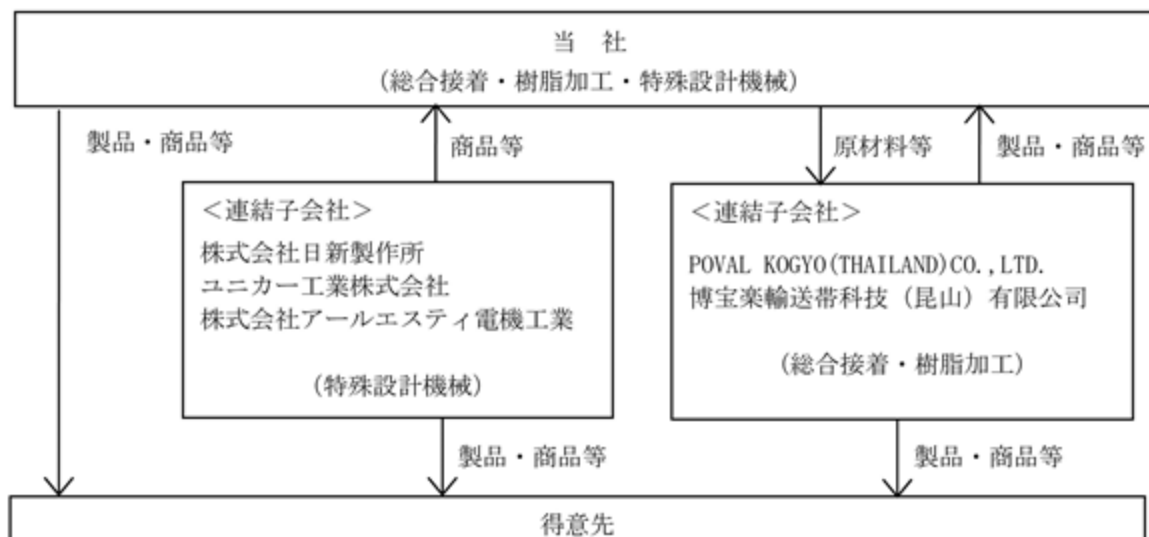
当社、株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業が製造・販売しております。

搬送機は、電動機などで駆動されるプーリーまたは歯車に、ベルト、チェーンなどのベルトをかけた運搬装置であります。株式会社日新製作所にて製造・販売をしております。

回転式熱交換器は、主に食品業界にて使用され、ポンプで圧送できる原材料であれば、加熱・冷却・攪拌・混練・固化が可能となります。株式会社日新製作所にて製造・販売をしております。

メカニカルシールは、主にケミカルプロセス分野にて回転軸で使用される密封シールであります。使用流体・圧力・温度・対摩耗性・粘度・耐食性・回転数など、各種条件によって多種多様であり、豊富な実績に基づき、母材材料・摺動材・リング材質・Vリング等を選定し、設計・製作しております。ユニカー工業株式会社に製造・販売をしております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日新製作所 (注)4	大阪市港区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付 同社製品の購入
ユニカー工業株式会社 (注)5	大阪市大正区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付
株式会社アールエステイ 電機工業	大阪府八尾市	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付
POVAL KOGYO(THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国チョンブリー県	千円 105,000	総合接着・樹脂加工	100.0 (0.1)	当社への原材料の納入 役員の兼任1名
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司(注)1	中華人民共和国江蘇省	千円 110,000	総合接着・樹脂加工	90.9	資金の貸付 当社から製品・原材料の購入

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3. 前連結会計年度において連結子会社でありましたPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD.は清算したため、連結の範囲から除いております。

4. 株式会社日新製作所は2026年4月1日付で当社と合併しました。

5. ユニカー工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	361,696千円
	経常利益	59,744千円
	当期純利益	45,520千円
	純資産額	155,395千円
	総資産額	399,245千円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

(社是)

企業は永遠なり、企業は魅力なり

(経営理念)

私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます

(経営方針)

深い共感力と接着加工、素材加工、機械設計を駆使し、顧客の真のニーズを知り、応えるソリューションビジネスをグローバルに展開していきます

(2) ESG経営

当社グループは、「事業を通じた環境・社会への貢献(社会課題の解決)」と「事業過程における環境・社会への配慮(社会負荷の最小化)」の両面から重点課題を抽出し、ステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける企業を目指して活動してまいります。

詳細は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、中東情勢の不安定化に伴う物価の上昇や米国の通商政策の動向への懸念などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような環境の中、当社グループはコア技術である「素材選定」「接着加工」「樹脂加工」「機械設計」を駆使して、以下の課題に対処してまいります。

顧客ニーズの深耕とソリューションビジネスの推進

当社事業の原点である現場視点でのソリューション力を今以上に高め、更なる事業発展のため当社の強みである「独自コア技術の組み合わせにより顧客の問題を解決する」というソリューションビジネスモデルを強力に推進してまいります。併せて、ベルト製品の新たなニッチトップ分野の開拓、新規顧客の積極的な開拓、そのためのセールスエンジニアの育成強化を推進してまいります。

グローバルでの最適な生産・供給体制の再構築

主要顧客が生産拠点を中国に集約する動きに即応しつつ、当社グループ内の生産体制についても見直しを進め、生産・供給体制の最適化を図ってまいります。また、海外子会社への技術・管理支援、生産指導を強化いたします。

成長事業分野への重点投資

半導体ウエハ用研磨パッドの市場開拓を積極的に進めてまいります。また、社会課題の解決のテーマとして、有機溶剤を使用しない水系接着剤で生産するサステナブルベルトの拡販を図ってまいります。

生産効率、業務効率の向上

製造DX導入による業務改善を推進しつつ、当社の特色であるカスタマイズ品の生産効率向上を目標に工程の標準化、機械化、自動化を取組んでおります。また、生産工程の機械化・自動化することにより効率的かつ柔軟な生産体制を構築してまいります。

人材開発の推進

厳しさを増す採用環境、多様な働き方への要請、従業員エンゲージメント等への対応が求められる中、人的資本への積極投資および人材開発に取り組んでおります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティ基本方針

当社グループは、今後もさらにチャレンジし成長を続ける企業であり続けるために、お客様や社会が抱える課題への対応を重要な経営課題と位置づけ、事業活動を通して持続可能な社会の形成の実現に努めます。

(2)具体的な取組

ガバナンス

当社グループは企業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを適宜把握し、リスク管理・コンプライアンス体制の整備状況について具体的な審議・検討を行う機関として、コンプライアンス委員会を設置しており、定例で月1回開催しております。当委員会は、委員長を代表取締役社長が務め、取締役、監査役が出席し、コンプライアンスの遵守状況、リスクの識別・評価、施策の立案、進捗の評価等を行い、その内容が取締役に報告されることで取締役会の監督が適正に図られる体制となっております。また、社外の第三者機関と社内の監査役を窓口とする内部通報制度を整備しており、内部牽制機能を担保しております。

戦略

当社グループは以下の3点を重点項目に取り上げ推進しております。

イ．環境配慮・脱炭素社会への貢献

当社グループは、気候変動を含む環境問題に対し、太陽光発電の設置などを積極的に取組んでまいりました。また、工場では、生産ラインの効率化、DX化を強力に進め、生産性向上と環境負荷低減を両立させるため新製品の開発を進めてまいります。さらに、有機溶剤の使用料削減を目標に系接着剤をベースにした製品への切替え、廃棄物の削減を目標にリサイクル製品の販売を推進してまいります。

ロ．人的資本経営の推進

当社グループは、人材の価値を最大限に引き出すことを狙い、3つの施策に取り組んでおります。第一は、個人のキャリアパスを本人と上司が共有し、構想するために対話機会を制度化しました。更に、キャリア形成のために資格取得の支援、階層別研修の整備、計画的ジョブローテーションの実施などを推進しております。第二は、従業員エンゲージメントの向上のために人事評価・賃金制度の見直しを順次導入しております。第三は、女性や高齢者、子育て世代、外国人実習生なども活躍できる、多様で柔軟な働きやすい職場環境を目指しております。

ハ．コーポレートガバナンスの整備

当社は、社外役員を主要メンバーとする「報酬委員会」を設置し、取締役の報酬に係る取締役会の独立性・客観性の確保と説明責任の強化を目的に運営しております。また、年に一度、取締役会の実効性に関するアンケート調査を行い、課題の抽出と運営上の改善を実施しております。

(3)リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会を設置しており、当社の企業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、リスク管理を行っております。

リスク管理のプロセスは、リスクの識別・評価を行い委員会等で審議決定を行っており、特に重要な事項は、取締役会に報告しております。事業活動に関する一般的なリスク及び当社グループ特有のリスクなどを把握し、継続的にモニタリングできる体制を構築しております。

また、社内規程に従い、取締役・従業員に法令違反等の疑義がある行為等を発見した場合は、社内規程に基づき、社内および社外の専門家に相談・通報等を行う体制を整え適切に運用しております。

(4)指標及び目標

当社グループの環境活動は、サステナビリティ基本方針及び重要課題（マテリアリティ）を策定し、二酸化炭素排出量の削減を進めるため太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電設備の活用、営業車のEV、PHV、HVへの乗り換えを推進し、2030年度に2013年度比でCO2排出量 32%を目指します。また、廃棄物重量においては2030年度に、2023年度比で 30%削減を目指します。

女性管理職比率については、社内における候補者の選考・教育を進め、女性管理職の登用を目指してまいります。また、男性の育児休業取得率においても、社内通知や対象者への取得推奨等の活動を取組んでいくことで、政府目標である「30年度に85%」を目指して、環境整備をはじめとした取り組みを推進してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内市場環境の悪化

当社グループの製品は、国内市場への依存が高く、従って自動車、鉄鋼、食品、ディスプレイ業界に属する主要顧客の国内投資が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

事業ポートフォリオの見直し、国内での深耕営業・海外での販路拡大等を図ってまいります。

原材料価格の高騰

当社グループの主要原料である樹脂は、需給バランスや原産地の経済情勢等により市況価格が変動します。従って、材料歩留の改善及び販売価格への転嫁等によって吸収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

市況変動を見据えた原料の備蓄、調達方法の改善、代替品の開発などを図ってまいります。

特定仕入先への依存

当社グループが使用する原料には、仕入先が限定されるものがあります。特定の仕入先との間で安定供給の契約を締結しておりますが、不測の事態が起きた場合は供給が止まり状況によっては、当社グループの生産活動に支障が生じる可能性があります。

(対策)

該当品目につき、現時点では事業継続に必要な在庫量を確保しておりますが、引き続き調達先の開拓等を図ってまいります。

余剰・長期滞留在庫

当社グループの製品は、顧客の個別仕様による受注生産が主体であり、かつ短納期のケースが多いため、原料は予め見込み発注しております。このため個別取引では需要の予測と実際の受注の間にズレが生じ、品種ごとに見ると余剰在庫、長期滞留在庫としてストックされ、評価損として処理せざるをえなくなる可能性があります。

(対策)

該当品目につき、現時点では適正な在庫水準であります。引き続き需要予測の精度向上と材料品種の共通化や発注の小ロット化を図ってまいります。

海外カントリーリスク

当社グループは、タイ及び中国において生産・販売を行っております。これら地域において政治・経済・社会環境の変化など通常予期しえない事態が発生し、事業活動に支障が生じたり、事業業績に影響が出る可能性があります。

(対策)

法改正や政策変更など事業遂行にあたり懸念される情報については、現地駐在員や外部コンサルタント等を活用し、前広に収集・分析・対応するように努めております。

パンデミック・自然災害等の異常事態

新型コロナウイルス感染拡大のようなパンデミックによるロックダウン及び大規模な自然災害が想定を超える規模で発生した場合、当社グループの各拠点ないし拠点間の活動が停止・停滞し事業活動に支障が生じたり、事業業績に影響が出る可能性があります。

(対策)

工場や事務所の分散化、代替生産を想定したブリッジ体制の構築、有事に備えた防災・耐震対策、緊急時対応規程の整備などBCPの策定を図っております。

製品の品質不良

当社グループが製造販売した製品の品質に重大な瑕疵や不備等が発生した場合には、当社ブランドの信頼失墜や損害賠償の発生により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

材料受入検査、工程内検査、出荷検査など各段階で品質基準に基づく厳格なチェックを行うとともに、客先クレームがあれば毎月の品質会議の中で徹底した原因追求と再発防止策を実施しております。重大な品質問題の賠償責任を確実にカバーするため賠償責任保険を付保しております。

技術の社外流出

当社グループが蓄積している技術ノウハウや生産技術に関係者が移籍・退職する際に社外へ持ち出した場合、当社グループの競争優位性や事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

生産技術に係る機密事項の外部流出を防ぐため、製造現場の機密管理の徹底や社員退職時の機密保持契約の締結など対策を講じております。

特定販売先への依存

当社グループ売上に占めるA G Cグループの割合は、当連結会計年度で19.6%を占めます。従来から共同開発や共同海外進出など、安定的な取引関係を継続していますが、今後の発注動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、A G Cグループの海外生産戦略の変更(縮小・移転・撤退)は、当社の海外子会社の業績に影響する可能性があります。

流通株式の時価総額

当社の流通株式時価総額は、スタンダード市場上場維持基準(10億円以上)に照らしてみた場合、現時点では基準を満たすものの、今後とも流動性を高めることが課題となっております。

(対策)

事業拡大による企業価値の向上、積極的なI R活動による流通株式数の増大に取り組んでまいります。

人材難・職場力低下

当社グループにとって、優秀な人材の継続的な確保・育成は重要課題の一つであります。今後の少子高齢化や労働市場の流動化を背景に必要な人材を確保できない場合、当社の持続的な成長に影響が出る可能性があります。

(対策)

人的資本経営を掲げ、個人のキャリア形成や組織の職場力向上が事業発展につながるよう、人事施策を推進、中間管理職研修の実施を図ってまいります。

システム障害

当社グループは、基幹システムを導入して業務運営を行っておりますが、不正アクセス、通信障害、大規模災害による停電など予期せぬトラブルが発生し復旧に時間を要した場合、事業継続に影響が出る可能性があります。

(対策)

緊急対応マニュアルの作成、データのバックアップ、システムのクラウド化を含め、不測の事態による事業停止からの早期復旧について対策を講じてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、中東情勢の不安定化に伴う物価の上昇や米国の通商政策の動向への懸念などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは既存顧客への深耕、次世代半導体用研磨パッドの販路拡大、材料歩留の向上及び生産工程の改善など原価低減の推進をしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,605百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は421百万円（前年同期比76.6%増）、経常利益は479百万円（前年同期比78.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は372百万円（前年同期比362.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（総合接着・樹脂加工）

ベルト関連製品は、自動車・鉄鋼業界を中心に安定した受注状況が続いております。また、ディスプレイ業界向けの研磨部材が堅調に推移しました。

地域別では、国内は得意先の在庫調整が解消され研磨部材の販売が回復したことで、前年同期比5.0%増となりました。

アジア地域では、得意先の製造ラインを中国へ移管する影響により韓国子会社を閉鎖したものの、中国への販路移管が順調に進んだことにより前年同期比0.0%増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,958百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（特殊設計機械）

特殊設計機械につきましては、新規顧客の開拓を進めた結果メカニカルシールが増収となりました。

以上の結果、売上高は646百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、1,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ94百万円減少し、388百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金228百万円減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ221百万円減少し、164百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額の減少290百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ202百万円減少し、101百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減額が200百万円減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,715,017	106.1
特殊設計機械	712,512	126.7
合計	3,427,530	109.8

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	3,086,921	99.9	322,491	103.7
特殊設計機械	628,022	107.3	181,839	139.6
合計	3,714,944	101.1	504,330	114.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,958,400	104.1
特殊設計機械	646,775	120.3
合計	3,605,175	106.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	250,603	7.4	352,709	9.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し、7,277百万円となりました。これは主に、現金及び預金が135百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて200百万円減少し、1,233百万円となりました。これは主に、役員退職慰引当金210百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて325百万円増加し、6,043百万円となりました。これは主に、利益剰余金が271百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて227百万円増加し、3,605百万円となりました。

ベルト関連製品は、自動車・鉄鋼業界を中心に安定した受注状況が続いております。また、ディスプレイ業界向けの研磨部材が堅調に推移しました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて182百万円増加し、421百万円となりました。

これは、材料歩留の向上及び生産工程の改善など原価低減の推進を行ったものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて30百万円増加し、60百万円となりました。これは主に、為替差益が24百万円増加したことによるものであります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて1百万円増加し、2百万円となりました。

これは、支払利息が1百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して211百万円増加し、479百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益金額)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて292百万円増加し、372百万円となりました。これは主に、関係会社清算益が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度30円56銭から110円88銭増の141円44銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資本政策につきましては、内部留保の充実を図るとともに、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させることと、株主様への利益還元との最適なバランスを考慮し、実施していくこととしております。

また、当社における資金需要の主なものは、既存事業の持続的成長の投資資金や原材料費・労務費・外注費・販売費及び一般管理費等の事業に係る運転資金であります。

当社は、必要となった資金については、主として内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによるものを活用しております。

経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、中東情勢の不安定化に伴う原料価格・電力料金の高止まりなど、不確実性が更に高まることが予想されます。

当グループにとりましても、ベルト関連製品では、中東情勢の不安定化に伴う原料の供給不足の影響が内外の製造業へ波及し市場の混乱が深刻化することなどが想定されます。こうした状況の下、当社グループは「中期経営計画」の最終年度として実施事項を着実に推進します。第一に、顧客ニーズの深耕とソリューション提供による売上総利益の向上。第二に、子会社の再構築と最適な生産・供給体制の実現、第三に、成長事業・社会課題への積極投資。第四に、新工場の画期的な生産性向上です。

5【重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	A G C 株式会社	外注取引・物品取引 基本契約書	2009年 11月30日	継続的外注取引・物品取引 に関する基本的事項を定め たもの	自 2009年11月30日 至 2010年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月21日の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社日新製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2026年4月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

詳細につきましては「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、独自の「素材選定技術」「接着技術」「樹脂加工技術」をコア技術としてお客様のニーズはもとより、環境・社会からの要請など多種多様な課題にワンストップで応えるためのソリューション型プロセス開発を行っております。

当連結会計年度においては、開発部門では主に研磨パッドの研究を推進しております。

今後、半導体の用途がA I、電動車両・充電器、パワーグリッド、ミニ/マイクロLED等へと拡大していく流れの中で、現在主流であるシリコンウエハから、より一層 高効率・高耐久なウエハに置き換わったパワー半導体の需要が伸びると想定しており、当社グループはこうした将来の需要にいち早く応えるため、難加工な素材にも対応しうる研磨パッドの開発を進めております。また現在は、主にファーストポリッシュ工程でご利用頂いている研磨パッドですが、今後は、ファイナルポリッシュ工程にも展開していくため、新たな開発を手掛けております。

技術部門では、既存のコンベアベルトに関して、低コスト化生産技術の開発、環境に配慮した材料を採用したサステナブルベルトの製品化を目指しております。また、国内外で要請が高まっている脱VOC(揮発性有機化合物)技術の実用化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は23百万円で、すべて総合接着・樹脂加工事業に関するものであります。当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は169百万円となりました。
主な内容は、総合接着・樹脂加工事業におけるロールストッカー48百万円によるものであります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工 特殊設計機械	本社機能 生産設備	945,555	34,867	839,193 (7,960.81)	25,242	1,844,859	76(13)
大安工場 (三重県いなべ市)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	180,864	31,936	383,362 (11,904.46)	1,757	597,922	16(1)
東京営業所 他2営業所 (東京都千代田区 他)	総合接着・ 樹脂加工	販売設備	117,104	294	169,613 (328.05)	855	287,868	24(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 日新製作所	本社及び工場 (大阪市港区)	特殊設計機械	生産設備	51,978	2,171	132,172 (461.43)	226	186,547	4(-)
ユニカー工業 株式会社	本社及び工場 (大阪市大正区)	特殊設計機械	生産設備	10,150	43,136	59,500 (661.31)	3,852	116,639	18(7)
株式会社 アールエスティ 電機工業	本社及び工場 (大阪府八尾市)	特殊設計機械	生産設備	-	-	-	-	-	7(2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 連結会社以外から建物を賃借しており、年間賃借料は8,640千円であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.	ピントン工場 (タイ王国 チョンブリー県)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	48,838	11,721	113,790 (15,126.00)	15,300	189,650	29(1)
博宝楽輸送帯科 技(昆山)有限 公司	中国工場 (中華人民共和国 江蘇省)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	920	482	-	343	1,746	28(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.の設備には、提出会社から賃借中の機械装置及び運搬具0千円、その他0千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】(2026年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト 製造機器	10,000	10,000	自己資金	2026年2月	2026年6月	(注)
当社	本社 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト 製造機器	8,000	-	自己資金	2026年4月	2026年9月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,360,000
計	7,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,634,800	2,634,800	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は 100株でありま す。
計	2,634,800	2,634,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日 (注)	1,317,400	2,634,800		179,605		321,531

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	10	39	3	16	3,487	3,556	-
所有株式数（単元）	-	1	95	9,236	9	36	16,953	26,330	1,800
所有株式数の割合（％）	-	0.00	0.36	35.08	0.03	0.14	64.39	100.00	-

（注） 自己株式226株は、「個人その他」に2単元「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社K A Y	名古屋市中村区野田町字中深30番地	878,400	33.34
光通信K K投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	170,900	6.49
神田亜希	名古屋市中村区	103,220	3.91
神田有華	名古屋市中村区	103,220	3.91
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	89,540	3.39
神田隆生	名古屋市中村区	79,000	2.99
神田誠太郎	名古屋市中川区	72,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	72,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	63,640	2.41
村岡克彦	滋賀県大津市	43,900	1.66
計	-	1,675,820	63.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,632,800	26,328	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	2,634,800	-	-
総株主の議決権	-	26,328	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ポパール興業株式会社	名古屋市中村区野田町 字中深30番地	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	226	-	226	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

配当につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を目標としております。当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、この決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制の強化、グローバルな事業戦略の遂行および事業領域の拡大に役立てて参ります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり41円の配当（うち中間配当19円50銭）を実施することを予定しております。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。期末配当に関する配当金の総額56,643千円及び1株当たり配当額21.5円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金額（円）
2025年11月13日 取締役会決議	51,374	19.5
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	56,643	21.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性と効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、株主をはじめとするステークホルダーの権利を重視し持続的な企業価値の向上を行うためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役 縦山政道、社外取締役 大島幸一、社外取締役 横井良栄の取締役4名（うち社外取締役2名）で構成されており、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役 佐合一信、社外監査役 伊東和男、社外監査役 花村総一郎の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

また、内部監査部門及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

(経営会議)

経営会議は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役 縦山政道及び部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

(内部監査部門)

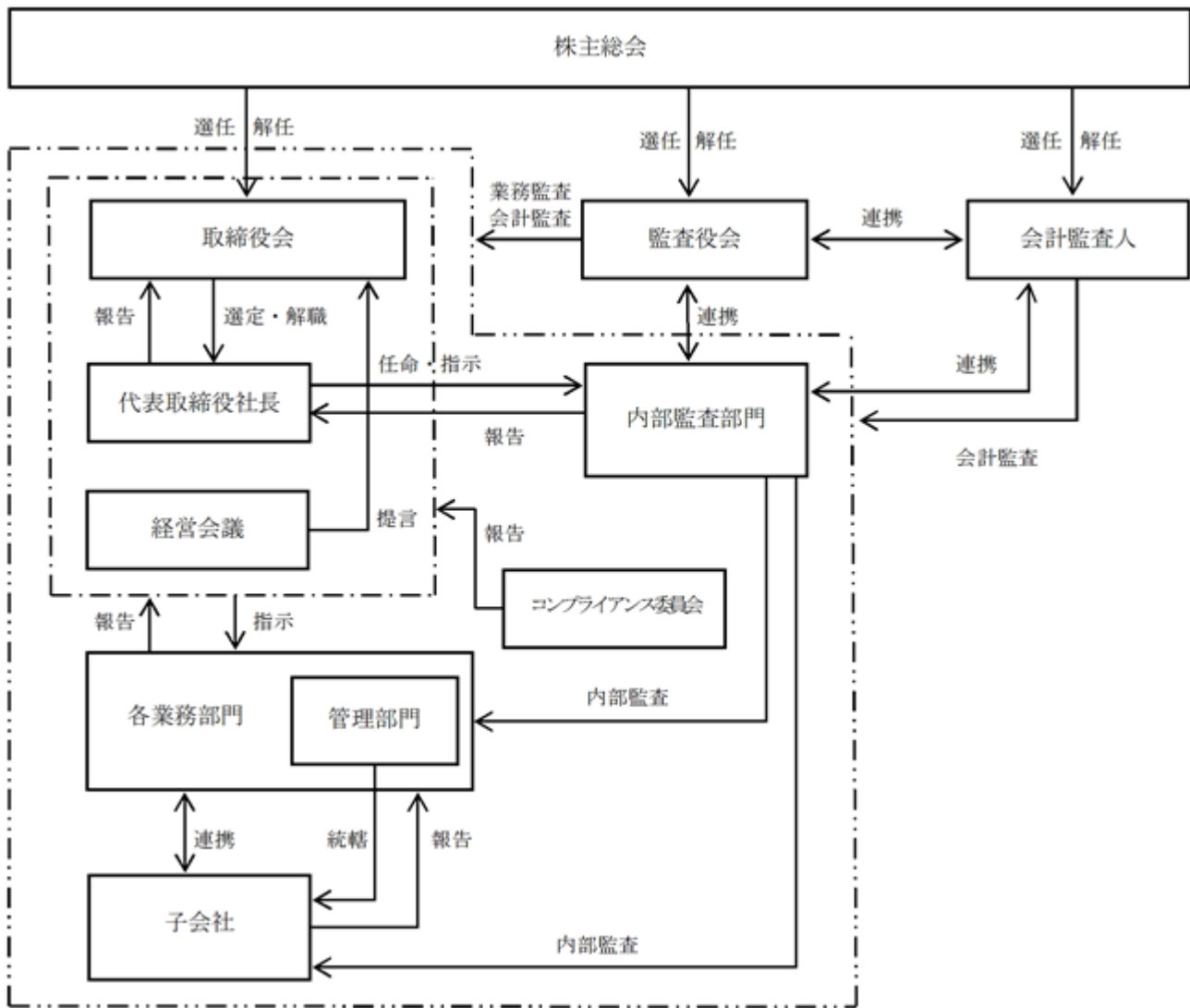
内部監査部門は、内部監査部門担当が「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 松井孝敏が委員長を務めております。その他メンバーは取締役 縦山政道、社外取締役 大島幸一、社外取締役 横井良栄、監査役 佐合一信、社外監査役 伊東和男、社外監査役 花村総一郎、内部監査部門担当で構成され、毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の通り、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させております。取締役会に対する監査機能を独立した監査役及び監査役会に担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を行っており、組織的に十分牽制の効く体制であるとと考えております。

なお、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しており、社外監査役は公認会計士、弁護士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、実効性の高い監査役会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しており、取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告します。

また、法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営しており、内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存します。また、保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立します。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進します。

基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備しており、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化に向けた適切な対応を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期的に開催する他、必要に応じて臨時に開催し、適正で効率的な意思決定を行います。また、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、職務執行に係る権限・責任を明確にします。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行います。

また、内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置し、監査業務を補助します。

また、監査業務を補助する使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役会の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保します。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告します。

使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる他、内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告します。

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受けます。

(h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行います。

監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができ、また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行います。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門が年に1回、各部門に対してリスクのヒアリングを実施することで、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。また、代表取締役社長 松井孝敏を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回開催し、リスクの評価、対策等、リスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記イ(e)に記載したとおりです。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

ホ．補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

ヘ．役員等賠償責任補償契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役及び当社子会社取締役（以下「役員等」といいます。）であり、取締役会決議により被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務の執行に関し、責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

ト．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

チ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

リ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

又．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

取締役会は、月次で開催される他、必要に応じて随時開催しております。

当事業年度における取締役会の活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
代表取締役社長	松井 孝敏	全23回中23回（100％）
取締役	樫山 政道	全23回中23回（100％）
社外取締役	大島 幸一	全23回中21回（91％）
社外取締役	横井 良栄	全23回中23回（100％）
監査役	佐合 一信	全16回中16回（100％）
社外監査役	伊東 和男	全23回中22回（95％）
社外監査役	花村 総一郎	全16回中16回（100％）

当事業年度における取締役会の具体的な検討事項としては、以下のとおりです。

- ・ 決議事項：株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に関する事項、株式に関する事項、予算や事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、子会社に関する事項、サステナビリティに関する事項等
- ・ 報告事項：月次業績報告、監査報告、取締役会実効性に関する報告

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松井孝敏	1965年4月3日生	1984年 4月 当社入社 2012年 6月 営業部長 2013年 6月 取締役営業部長 2015年 6月 代表取締役社長 (現任) 2016年 7月 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO. , LTD. (現 POVAL KOGYO (THAILAND) CO. , LTD.) 取締役 (現任) 2016年10月 (株) 日新製作所取締役 2017年 7月 ユニカー工業 (株) 取締役 2018年 9月 POBAL DEVICE KOREA CO. , LTD. 理事 2019年 8月 (株) アールエスティ 電機工業取締役	(注) 3	17,560
取締役 製造部・技術部・営業部 管掌	樺山政道	1969年11月19日生	1992年 3月 東邦レーヨン (現 帝人 (株)) 入社 1993年 5月 当社入社 2015年 4月 技術部長 2018年 4月 執行役員製造部長兼技術部長 2019年 6月 取締役製造部長兼技術部長 2020年 9月 (株) 日新製作所取締役 2020年 9月 ユニカー工業 (株) 取締役 2020年 9月 (株) アールエスティ 電機工業取締役 2021年 9月 取締役製造部・技術部・営業部管掌 (現 任)	(注) 3	5,000
取締役	大島幸一	1968年12月17日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1999年 4月 公認会計士登録 2007年 8月 あずさ監査法人 (現有限責任 あずさ監査 法人) 入所 2009年 8月 大島公認会計士事務所開設 (現任) 2012年 6月 (株) クロップス取締役 2014年 6月 当社取締役 (現任) 2015年 7月 監査法人東海会計社 代表社員 (現任) 2016年 6月 (株) クロップス取締役 (監査等委員)	(注) 1 (注) 3	1,500
取締役	横井良栄	1968年7月2日生	1991年 4月 オリックス (株) 入社 1997年11月 名古屋錦開発 (株) 入社 2000年 8月 (株) 総務システムサービス入社 2016年12月 社会保険労務士登録 2017年 4月 よこいよしえ社会保険労務士事務所開設 (現任) 2021年 6月 当社取締役 (現任) 2021年12月 榊崎卓造園取締役 (現任)	(注) 1 (注) 3	0
監査役	佐合一信	1963年4月12日生	1982年 4月 名古屋国税局入局 2019年 7月 児島税務署長 2020年 7月 名古屋国税局 調査部 調査総括課長 2021年 7月 名古屋国税局 調査部 調査管理課長 2022年 7月 名古屋国税局 調査部 次長 2023年 7月 昭和税務署長 2024年 9月 佐合一信税理士事務所 所長 (現任) 2025年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	伊東和男	1968年4月11日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年 4月 公認会計士登録 2005年11月 公認会計士伊東和男事務所開設(現任) 2006年 9月 (株)伊東アカウンティングオフィス代表取締役(現任) 2008年 6月 santec(株)(現santec Holdings(株))監査役 2009年 4月 当社監査役(現任) 2013年 6月 (株)東祥 監査役 2020年 6月 santec(株)(現santec Holdings(株))取締役(監査等委員会)	(注)2 (注)4	1,000
監査役	花村総一郎	1988年8月11日生	2015年12月 弁護士登録 2015年12月 春馬・野口法律事務所(現andLEGAL 弁護士法人)入所(現任) 2024年 6月 アイカ工業(株)補欠監査等委員 2025年 6月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	0
計					25,060

- (注) 1. 取締役大島幸一及び横井良栄は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男及び花村総一郎は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である大島幸一氏は、公認会計士として豊富な経験と深い見識によりコンプライアンスの維持・向上を図るため選任しております。大島公認会計士事務所の代表者であり、当社の株式を1,500株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である横井良栄氏は、社会保険労務士としての専門知識と豊富な経験により経営体制の強化を図るため選任しております。よこいよしえ社会保険労務士事務所の代表者であり、当社の株式を所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。公認会計士伊東和男事務所の代表者であり、当社の株式を1,000株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である花村総一郎氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。

内部監査部門は、内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法及び監査結果等に関して協議を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 佐合一信氏は、国税局での豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有しております。

社外監査役 伊東和男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 花村総一郎氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	佐合 一信	全10回中10回（100%）
社外監査役	伊東 和男	全13回中12回（92%）
社外監査役	花村 総一郎	全10回中10回（100%）

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準に則り監査を実施しております。具体的には取締役との意思疎通、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な申請書類等の閲覧、本社及び主要な営業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査を行っております。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、それぞれの知見にもとづく提言や助言を行っております。

会計監査人との間では、原則四半期ごとに1回の定期会合を行い、お互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要等について情報交換を行っております。

内部監査部門との間では、随時情報交換することにより、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査業務は、内部監査部門が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。また、内部監査の実効性を確保するための取組として、代表取締役社長への報告及び必要に応じて取締役会への報告も行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

ロ．継続監査期間

4年間

ハ．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 三島陽

指定社員 業務執行社員 北川裕和

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、期間及び具体的な監査実施要

領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

会計監査人である仰星監査法人は、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、当社にとって最良であり、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

へ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価を行っております。この評価については、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性及び専門性、当社が展開する事業分野への理解度、監査報酬の水準等を考慮し、総合的に判断しております。当事業年度の評価において監査法人による会計監査は、適正に行われていると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(ネクシアグループ)に属する組織に対する報酬(イ.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1,247	-	1,319	91
計	1,247	-	1,319	91

連結子会社における非監査業務の内容は、タイにおける法定監査人が実施する在庫廃棄への立会業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるか必要な検証を行った上で会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、2021年2月16日開催の取締役会にて決議しております。取締役の基本報酬は、取締役の役位、任期、貢献度、前年の業績を総合的に勘案し、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で取締役会決議により決定致します。

監査役の報酬は、基本報酬は、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は6名。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円（定款で定める監査役の員数は3名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものであります。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

（基本報酬）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬としております。取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において取締役の役位、任期、貢献度、前年の業績に基づく評価を行った上、報酬委員会での協議を経て、取締役会で個人ごとに決定しております。

監査役分は監査役会で個人配分含め総額を協議・決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,052	33,960	8,092	4
監査役 (社外監査役を除く)	5,765	5,190	575	2
社外役員	8,760	8,760	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金8,667千円を含んでおりません。

業績連動報酬等に関する事項

当社は、業績連動報酬等を支給しておりません。しかしながら、取締役の固定報酬は、取締役の役位、任期、貢献度等にふさわしい水準に配慮しつつ、前年の業績に応じた変動的な年俸制を採用しております。

非金銭報酬等の内容

当社は、非金銭報酬等を支給しておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
4,080	1	部長職としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において在職年数、担当職務、貢献度等に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円とするものであります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業活動において協力関係が不可欠な銘柄に限って株式を保有しております。

当社は、政策保有株式の保有意義については他に有効な資金活用はないか等の観点による検証を適宜行っており、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、速やかに処分・縮減をしていきます。

また、同株式の議決権行使については、当該企業の価値向上につながるかどうか、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかどうか等を個別に精査した上で、議案への賛否を判断しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	89,344

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,663	持株会での配当の再投資

(注) 銘柄数に株式分割により増加した銘柄は含めておりません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、 業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社クラレ	36,117	35,196	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由） 持株会へ加入しているため	無
	59,574	64,496		
A G C 株式会社	5,268	5,258	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由） 持株会へ加入しているため	無
	28,964	23,897		
株式会社フジミイン コーポレーテッド	300	300	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由） 株式が増加していないため 記載を省略しております。	無
	804	567		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、その結果、現状保有している政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。また、持株会への加入に関しても毎期、関係を維持・強化を考慮したうえで政策保有の意義を検証しております。但し、銘柄毎の定量的な保有効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。

二．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは高付加価値の製品を提供することにより、社会に貢献することを目的としており、そうした製品の開発は高い技術力に支えられています。従いまして、そのような技術力を維持するための施策こそが知的財産への投資であり、またそのための教育制度と技術研修の充実化が人的資本への投資であると認識しております。この考えのもと、当グループは勤続年数に関わらず、職務や役割を踏まえた評価を基本方針としており、従業員の主体性とチャレンジ精神を促し、企業価値向上につなげてまいります。

当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、個人の成績評価と所属組織の評価に基づいて決定しております。また、昨今の物価高騰に伴う経済状況や採用における競争力を維持するために基本給のベースアップ及び定期昇給で4.0%の改定を実施しております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合接着・樹脂加工	175	（15）
特殊設計機械	29	（9）
合計	204	（24）

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
116 （14）	42.9	15.8	5,289	0.74

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合接着・樹脂加工	113	（14）
特殊設計機械	3	（-）
合計	116	（14）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,602	1,161,252
受取手形	2,372,993	2,301,989
売掛金	465,291	446,658
商品及び製品	85,911	96,042
仕掛品	587,417	594,124
原材料及び貯蔵品	424,168	543,530
その他	52,799	54,014
貸倒引当金	226	552
流動資産合計	3,013,957	3,197,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,666,653	2,710,790
減価償却累計額	1,251,665	1,355,606
建物及び構築物(純額)	1,414,987	1,355,183
機械装置及び運搬具	1,335,262	1,369,902
減価償却累計額	1,229,076	1,245,292
機械装置及び運搬具(純額)	106,186	124,609
土地	1,690,077	1,697,632
建設仮勘定	13,883	16,653
その他	206,339	221,414
減価償却累計額	181,830	190,489
その他(純額)	24,509	30,924
有形固定資産合計	3,249,644	3,225,004
無形固定資産		
無形固定資産合計	22,715	29,681
投資その他の資産		
投資有価証券	681,271	716,474
長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	151,817	77,790
その他	15,233	12,300
貸倒引当金	2,031	1,190
投資その他の資産合計	866,290	825,375
固定資産合計	4,138,651	4,080,061
資産合計	7,152,609	7,277,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,480	279,889
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	53,251	15,806
契約負債	42,314	129,298
賞与引当金	73,707	79,123
その他	262,200	233,616
流動負債合計	946,955	957,732
固定負債		
繰延税金負債	-	81
役員退職慰労引当金	273,327	62,847
退職給付に係る負債	187,015	185,759
資産除去債務	24,315	24,315
その他	3,100	3,100
固定負債合計	487,758	276,103
負債合計	1,434,713	1,233,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,879,482	5,150,691
自己株式	189	189
株主資本合計	5,334,234	5,605,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,851	156,502
為替換算調整勘定	243,211	266,152
その他の包括利益累計額合計	372,063	422,655
非支配株主持分	11,597	15,185
純資産合計	5,717,895	6,043,284
負債純資産合計	7,152,609	7,277,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 3,378,056	1 3,605,175
売上原価	2 2,191,687	2 2,180,170
売上総利益	1,186,368	1,425,005
販売費及び一般管理費	3, 4 947,775	3, 4 1,003,577
営業利益	238,593	421,427
営業外収益		
受取利息	380	354
受取配当金	24,222	26,407
受取賃貸料	1,002	-
補助金収入	1,175	3,950
為替差益	1,894	26,438
その他	1,231	3,319
営業外収益合計	29,908	60,469
営業外費用		
支払利息	533	2,049
その他	0	348
営業外費用合計	533	2,398
経常利益	267,967	479,499
特別利益		
固定資産売却益	5 12,226	5 2,858
関係会社清算益	-	7 29,158
特別利益合計	12,226	32,016
特別損失		
固定資産除却損	6 52,150	6 1,405
減損損失	8 85,514	-
特別損失合計	137,665	1,405
税金等調整前当期純利益	142,528	510,110
法人税、住民税及び事業税	101,169	76,646
法人税等調整額	28,199	57,284
法人税等合計	72,970	133,930
当期純利益	69,558	376,179
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	10,944	3,539
親会社株主に帰属する当期純利益	80,503	372,640

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	69,558	376,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,976	27,651
為替換算調整勘定	45,157	22,989
その他の包括利益合計	20,180	50,640
包括利益	89,738	426,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,994	423,232
非支配株主に係る包括利益	9,255	3,588

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,897,775	189	5,352,528
当期変動額					
剰余金の配当			98,796		98,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			80,503		80,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	18,293	-	18,293
当期末残高	179,605	275,336	4,879,482	189	5,334,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	153,828	199,743	353,572	20,852	5,726,953
当期変動額					
剰余金の配当					98,796
親会社株主に帰属する 当期純利益					80,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,976	43,467	18,491	9,255	9,235
当期変動額合計	24,976	43,467	18,491	9,255	9,057
当期末残高	128,851	243,211	372,063	11,597	5,717,895

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,879,482	189	5,334,234
当期変動額					
剰余金の配当			101,431		101,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			372,640		372,640
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	271,208	-	271,208
当期末残高	179,605	275,336	5,150,691	189	5,605,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,851	243,211	372,063	11,597	5,717,895
当期変動額					
剰余金の配当					101,431
親会社株主に帰属する 当期純利益					372,640
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,651	22,940	50,591	3,588	54,180
当期変動額合計	27,651	22,940	50,591	3,588	325,389
当期末残高	156,502	266,152	422,655	15,185	6,043,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,528	510,110
減損損失	85,514	-
減価償却費	144,006	137,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	513	516
賞与引当金の増減額(は減少)	3,349	5,408
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,141	1,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,155	210,635
受取利息及び受取配当金	26,108	26,762
補助金収入	1,175	3,950
支払利息	533	2,049
有形固定資産売却損益(は益)	12,226	2,858
有形固定資産除却損	52,150	1,405
関係会社清算損益(は益)	-	29,158
売上債権の増減額(は増加)	9,752	94,873
棚卸資産の増減額(は増加)	58,591	123,198
仕入債務の増減額(は減少)	33,999	16,794
その他	115,719	156,761
小計	560,446	493,027
利息及び配当金の受取額	24,543	25,096
利息の支払額	670	1,904
法人税等の支払額	102,421	131,177
補助金の受取額	1,175	3,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,074	388,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459,386	169,058
有形固定資産の売却による収入	120,381	3,125
有形固定資産の除却による支出	49,841	1,165
無形固定資産の取得による支出	5,408	3,428
投資有価証券の払戻しによる収入	6,376	6,335
貸付けによる支出	1,005	913
貸付金の回収による収入	2,708	1,185
差入保証金の回収による収入	220	469
差入保証金の差入による支出	186	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,141	164,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	98,796	101,494
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,203	101,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,952	12,839
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,183	135,649
現金及び現金同等物の期首残高	834,418	1,025,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,602	1,161,252

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

株式会社アールエスティ電機工業

POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたPOBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
株式会社アールエスティ電機工業	12月31日 *
POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループでは、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、重要性等に関する代替的な取り扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

（特殊設計機械事業）

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	85,911	96,042
仕掛品	587,417	594,124
原材料及び貯蔵品	424,168	543,530

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しており、取得原価と当連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。また、入庫から一定期間を経過した在庫について、期間の経過に応じ定期的に簿価を切下げの方法を採用しております。当連結会計年度の評価損の金額は9,889千円であります。

当社は、顧客のニーズに合わせて最適な素材や製法を選定し、カスタムメイドすることから一定程度の原材料及び仕掛品を常に保有しており、その中には入庫後保有期間が長期に亘る原材料及び仕掛品が存在します。当該原材料及び仕掛品については期間の経過に伴って品質劣化により使用できなくなる可能性が高まると考えられることから、一定の期間で逡減的に価値が下落していくとみなし、段階的に帳簿価額の切り下げを実施しております。保有期間が長期に亘る原材料及び仕掛品の今後の使用状況や廃棄及び処分状況に変化が生じた場合には、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,407千円	8,173千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日及び、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	5,501千円	6,603千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	15,128	9,889

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	75,964	47,910
給与手当	343,255	389,793
支払手数料	88,832	99,360
賞与引当金繰入額	13,244	37,048
役員退職慰労引当金繰入額	18,523	9,199
退職給付費用	15,108	10,117
貸倒引当金繰入額	513	114

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
	21,858	23,855

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	605	2,569
土地	11,620	-
その他	-	289

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
除却費用	49,841	1,165
建物及び構築物	2,117	-
機械装置及び運搬具	99	-
その他(有形固定資産)	93	240
無形固定資産	-	0

7 関係会社清算益

当社の連結子会社で合ったPOBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.の清算に伴い発生したものであります。

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(千円)
中華人民共和国	事業用資産	建物及び構築物	61,463
		機械装置及び運搬具	18,066
		その他	5,983
合計			85,514

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の業績見通し等を勘案した結果、将来キャッシュ・フローによって対象資産グループの帳簿価額を回収できないと判断しました。対象資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円として算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,373	39,872
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	33,373	39,872
法人税等及び税効果額	8,396	12,221
その他有価証券評価差額金	24,976	27,651
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,157	52,148
組換調整額	-	29,158
為替換算調整勘定	45,157	22,989
その他の包括利益合計	20,180	50,640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,634,800	-	-	2,634,800
合計	2,634,800	-	-	2,634,800
自己株式				
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	48,739	18.50	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月14日 (取締役会)	普通株式	50,056	19.00	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	50,056	利益剰余金	19.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,634,800	-	-	2,634,800
合計	2,634,800	-	-	2,634,800
自己株式				
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	50,056	19.00	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月13日 （取締役会）	普通株式	51,374	19.50	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	56,643	利益剰余金	21.50	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,025,602	1,161,252
現金及び現金同等物	1,025,602	1,161,252

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財政状況を把握することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び投資信託のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	372,993	372,993	-
(2) 売掛金	465,291	465,291	-
(3) 投資有価証券	681,271	681,271	-
(4) 長期貸付金	20,000	18,964	1,035
資産計	1,539,556	1,538,521	1,035
(1) 支払手形及び買掛金	295,480	295,480	-
(2) 短期借入金	220,000	220,000	-
(3) 未払法人税等	53,251	53,251	-
負債計	568,731	568,731	-

（ ）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	301,989	301,989	-
(2) 売掛金	446,658	446,658	-
(3) 投資有価証券	716,474	716,474	-
(4) 長期貸付金	20,000	18,737	1,262
資産計	1,485,122	1,483,860	1,262
(1) 支払手形及び買掛金	279,889	279,889	-
(2) 短期借入金	220,000	220,000	-
(3) 未払法人税等	15,806	15,806	-
負債計	515,695	515,695	-

（ ）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1. 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,020,748	-	-	-
受取手形	372,993	-	-	-
売掛金	465,291	-	-	-
長期貸付金	10,000	-	10,000	-
合計	1,859,033	10,000	10,000	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,157,627	-	-	-
受取手形	301,989	-	-	-
売掛金	446,658	-	-	-
長期貸付金	10,000	-	10,000	-
合計	1,919,899	-	10,000	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	220,000	-	-	-	-	-
合計	220,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	220,000	-	-	-	-	-
合計	220,000	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	88,962	-	-	88,962
投資信託	394,765	197,544	-	592,309
資産計	483,727	197,544	-	681,271

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	89,344	-	-	89,344
投資信託	436,643	190,486	-	627,129
資産計	525,987	190,486	-	716,474

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	372,993	-	372,993
売掛金	-	465,291	-	465,291
長期貸付金	-	18,964	-	18,964
資産計	-	857,249	-	857,249
支払手形及び買掛金	-	295,480	-	295,480
短期借入金	-	220,000	-	220,000
未払法人税等	-	53,251	-	53,251
負債計	-	568,731	-	568,731

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	301,989	-	301,989
売掛金	-	446,658	-	446,658
長期貸付金	-	18,737	-	18,737
資産計	-	767,385	-	767,385
支払手形及び買掛金	-	279,889	-	279,889
短期借入金	-	220,000	-	220,000
未払法人税等	-	15,806	-	15,806
負債計	-	515,695	-	515,695

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び上場投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買い戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、取引金融機関から提示された基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,962	54,683	34,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	425,180	227,829	197,350
	小計	514,142	282,513	231,629
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	167,128	215,852	48,723
	小計	167,128	215,852	48,723
合計		681,271	498,365	182,906

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,344	56,348	32,995
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	467,254	227,802	239,452
	小計	556,599	284,151	272,448
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	159,875	209,544	49,669
	小計	159,875	209,544	49,669
合計		716,474	493,696	222,778

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	184,551 千円	187,015 千円
退職給付費用	29,898	27,951
退職給付の支払額	21,831	24,974
制度への拠出額	4,809	4,335
その他	793	100
退職給付に係る負債の期末残高	187,015	185,759

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	325,869 千円	306,394 千円
年金資産	138,854	120,635
退職給付に係る負債	187,015	185,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,015	185,759

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 29,898千円 当連結会計年度 27,951千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,727千円、当連結会計年度1,503千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	26,081	29,137
棚卸資産評価損	40,253	28,523
役員退職慰労引当金	79,860	19,796
退職給付に係る負債	58,145	58,514
棚卸資産未実現利益	11,479	12,398
税務上の繰越欠損金(注)	22,415	15,877
その他	33,090	26,267
繰延税金資産小計	271,326	190,515
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	19,535	15,877
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	24,556	22,260
評価性引当額小計	44,091	38,137
繰延税金資産合計	227,234	152,378
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,054	66,275
在外子会社の留保利益	15,318	1,603
その他	6,044	6,788
繰延税金負債合計	75,417	74,668
繰延税金資産の純額	151,817	77,709

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	327	3,018	19,069	22,415
評価性引当額	-	-	-	327	2,314	16,893	19,535
繰延税金資産	-	-	-	-	703	2,176	(2)2,879

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金 22,415千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産 2,879千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を計上しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	350	-	2,564	12,962	15,877
評価性引当額	-	-	350	-	2,564	12,962	15,877
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
住民税均等割等	1.5	0.4
特別控除	1.7	2.1
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.4
法人税等更正	-	2.4
評価性引当額の増減	1.3	1.2
外国源泉税損金不算入	-	0.1
在外子会社留保利益	8.1	0.7
連結子会社の適用税率の差異	24.5	1.0
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	26.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト含有設備は、対象となる主要な建物について、既に使用見込期間は経過していることから割引計算は行わず、将来のアスベスト除去費用の見積り額を資産除去債務として計上しております。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、金利の影響額が軽微であるため、割引計算は行わず、合理的に見積もられた金額を資産除去債務として計上しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
期首残高	24,315 千円	24,315 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
見積りの変更による増加額	-	-
期末残高	24,315	24,315

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計
日本	2,224,659	537,214	2,761,874
アジア	581,343	246	581,589
その他	34,592	-	34,592
顧客との契約から生じる収益	2,840,595	537,460	3,378,056
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,840,595	537,460	3,378,056

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計
日本	2,336,971	646,646	2,983,617
アジア	581,415	129	581,544
その他	40,013	-	40,013
顧客との契約から生じる収益	2,958,400	646,775	3,605,175
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,958,400	646,775	3,605,175

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、4. 会計方針に関する事項、重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	840,413	838,284
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	838,284	748,648
契約負債(期首残高)	19,625	42,314
契約負債(期末残高)	42,314	129,298

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、42,314千円であります。当連結会計年度において、契約負債が86,984千円増加した理由は、前受金の受取(契約負債の増加)と収益認識(同、減少)によります。契約負債は、特殊設計機械事業における、顧客からの前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調 整 額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,840,595	537,460	3,378,056	-	3,378,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	25	25	-
計	2,840,621	537,460	3,378,082	25	3,378,056
セグメント利益	268,065	30,429	298,494	59,901	238,593
セグメント資産	5,736,477	737,854	6,474,331	678,277	7,152,609
その他の項目					
減価償却費	129,645	14,441	144,086	80	144,006
減損損失	85,514	-	85,514	-	85,514
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	524,882	1,868	526,750	-	526,750

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調 整 額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,958,400	646,775	3,605,175	-	3,605,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	16	16	-
計	2,958,416	646,775	3,605,192	16	3,605,175
セグメント利益	397,772	59,934	457,707	36,279	421,427
セグメント資産	5,816,501	791,890	6,608,391	668,729	7,277,121
その他の項目					
減価償却費	126,515	11,170	137,685	61	137,624
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,726	33,694	90,421	-	90,421

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,378,082	3,605,192
セグメント間取引消去	25	16
連結財務諸表の売上高	3,378,056	3,605,175

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	298,494	457,707
セグメント間取引消去	18,758	20,297
全社費用（注）	78,660	56,577
連結財務諸表の営業利益	238,593	421,427

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,474,331	6,608,391
セグメント間取引消去	962	46,554
全社資産（注）	679,240	715,284
連結財務諸表の資産合計	7,152,609	7,277,121

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	144,086	137,685	80	61	144,006	137,624
減損損失	85,514	-	-	-	85,514	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	526,750	90,421	-	-	526,750	90,421

（注）減価償却費の調整額は固定資産に係るセグメント間の未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,761,874	581,589	34,592	3,378,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,076,409	173,234	3,249,644

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C 株式会社	250,603	総合接着・樹脂加工

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,983,617	581,544	40,013	3,605,175

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,033,836	191,168	3,225,004

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C 株式会社	352,709	総合接着・樹脂加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
減損損失	85,514	-	-	85,514

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165円93銭	2,288円07銭
1株当たり当期純利益金額	30円56銭	141円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	80,503	372,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	80,503	372,640
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,634,574	2,634,574

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,717,895	6,043,284
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,597	15,185
(うち非支配株主持分 (千円))	(11,597)	(15,185)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,706,298	6,028,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,634,574	2,634,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	0.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	220,000	220,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細書に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	1,842,841	3,605,175
税金等調整前中間(当期) 純利益金額 (千円)	283,726	510,110
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益金額(千円)	156,359	372,640
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	59.35	141.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,711	790,976
受取手形	264,603	220,658
売掛金	1 295,613	1 334,707
商品及び製品	28,426	29,370
仕掛品	397,146	415,537
原材料及び貯蔵品	339,365	395,951
前渡金	-	44,704
前払費用	12,394	12,306
未収入金	1 4,873	1 17,759
その他	160,309	232,734
貸倒引当金	226	223
流動資産合計	1,983,218	2,494,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,187,823	2,199,814
減価償却累計額	922,367	994,223
建物(純額)	1,265,456	1,205,591
構築物	93,073	105,265
減価償却累計額	63,835	67,331
構築物(純額)	29,237	37,933
機械及び装置	1,033,684	1,033,606
減価償却累計額	962,315	969,842
機械及び装置(純額)	71,368	63,764
車両運搬具	26,533	26,523
減価償却累計額	21,995	23,004
車両運搬具(純額)	4,538	3,519
工具、器具及び備品	150,129	156,382
減価償却累計額	131,539	138,777
工具、器具及び備品(純額)	18,589	17,605
土地	1,392,169	1,392,169
建設仮勘定	7,977	10,250
有形固定資産合計	2,789,337	2,730,833
無形固定資産		
ソフトウェア	2,495	19,068
その他	19,501	8,041
無形固定資産合計	21,997	27,110
投資その他の資産		
投資有価証券	681,271	716,474
関係会社株式	696,997	570,493
関係会社長期貸付金	210,742	83,500
長期前払費用	2,537	3,027
繰延税金資産	148,447	65,388
その他	1,031	480
貸倒引当金	9,119	64
投資その他の資産合計	1,731,908	1,439,300
固定資産合計	4,543,242	4,197,243
資産合計	6,526,460	6,691,725

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,021	7,166
電子記録債務	144,107	183,260
買掛金	170,657	189,357
短期借入金	220,000	220,000
未払金	54,922	56,185
未払費用	38,181	40,813
未払法人税等	39,037	6,530
契約負債	4,724	74,162
前受金	1,663	1,663
預り金	10,805	11,066
賞与引当金	62,373	65,507
その他	90,240	57,713
流動負債合計	758,735	813,426
固定負債		
退職給付引当金	180,979	185,759
役員退職慰労引当金	259,346	62,847
資産除去債務	19,421	19,421
その他	2,800	2,800
固定負債合計	462,547	270,828
負債合計	1,221,282	1,084,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金		
資本準備金	321,531	321,531
資本剰余金合計	321,531	321,531
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	3,363,129	3,634,102
圧縮積立金	-	3,667
利益剰余金合計	4,675,379	4,950,020
自己株式	189	189
株主資本合計	5,176,326	5,450,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,851	156,502
評価・換算差額等合計	128,851	156,502
純資産合計	5,305,178	5,607,470
負債純資産合計	6,526,460	6,691,725

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高		
商品売上高	301,449	320,054
製品売上高	2,072,120	2,182,284
その他の売上高	96,444	112,344
売上高合計	2,470,014	2,614,682
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	11,553	5,409
当期商品仕入高	221,218	248,815
合計	232,771	254,224
商品期末棚卸高	5,409	7,762
商品売上原価	227,362	246,461
製品売上原価		
製品期首棚卸高	24,163	23,017
当期製品製造原価	1,270,204	1,272,708
合計	1,294,368	1,295,726
他勘定振替高	¹ 11,375	¹ 10,591
製品期末棚卸高	23,017	21,607
製品売上原価	1,259,974	1,263,527
その他の売上原価	45,125	46,487
売上原価合計	1,532,463	1,556,476
売上総利益	937,550	1,058,206
販売費及び一般管理費	² 698,143	² 753,043
営業利益	239,407	305,162
営業外収益		
受取利息	³ 1,886	³ 1,923
受取配当金	24,222	³ 37,962
業務受託料	³ 14,920	³ 16,460
設備賃貸料	³ 5,587	³ 5,587
貸倒引当金戻入額	6,202	8,489
為替差益	3,668	25,424
その他	516	5,080
営業外収益合計	57,004	100,928
営業外費用		
支払利息	531	2,048
その他	0	204
営業外費用合計	531	2,253
経常利益	295,879	403,837

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3, 4 229	4 122
関係会社清算益	-	6 93,650
特別利益合計	229	93,772
特別損失		
固定資産除却損	5 49,571	5 1,370
特別損失合計	49,571	1,370
税引前当期純利益	246,537	496,238
法人税、住民税及び事業税	89,306	49,328
法人税等調整額	15,564	70,837
法人税等合計	73,741	120,166
当期純利益	172,795	376,072

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	-	3,289,129	4,601,379	189	5,102,327	
当期変動額											
剰余金の配当							98,796	98,796		98,796	
圧縮積立金の積立								-		-	
圧縮積立金の取崩								-		-	
当期純利益							172,795	172,795		172,795	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,999	73,999	-	73,999	
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	-	3,363,129	4,675,379	189	5,176,326	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	153,828	153,828	5,256,155
当期変動額			
剰余金の配当			98,796
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			172,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,976	24,976	24,976
当期変動額合計	24,976	24,976	49,022
当期末残高	128,851	128,851	5,305,178

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	-	3,363,129	4,675,379	189	5,176,326
当期変動額										
剰余金の配当							101,431	101,431		101,431
圧縮積立金の積立						3,950	3,950	-		-
圧縮積立金の取崩						282	282	-		-
当期純利益							376,072	376,072		376,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,667	270,973	274,640	-	274,640
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	3,667	3,634,102	4,950,020	189	5,450,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	128,851	128,851	5,305,178
当期変動額			
剰余金の配当			101,431
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			376,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,651	27,651	27,651
当期変動額合計	27,651	27,651	302,292
当期末残高	156,502	156,502	5,607,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社では、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

(総合接着・樹脂加工事業)

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(特殊設計機械事業)

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点を収益として認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	28,426	29,370
仕掛品	397,146	415,537
原材料及び貯蔵品	339,365	395,951

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,185千円は、「為替差益」3,668千円、「その他」516千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	202,825	321,748
短期金銭債務	29,166	20,330

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費への振替高	11,375	10,591

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	66,480	47,910
給与手当	224,479	266,033
賞与引当金繰入額	28,236	32,521
役員退職慰労引当金繰入額	12,180	8,667
退職給付費用	12,296	9,522
貸倒引当金繰入額	605	60
減価償却費	12,435	12,396

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
受取利息	1,863	1,753
受取配当金	-	11,555
業務受託料	14,920	16,460
設備賃貸料	5,587	5,587
固定資産売却益	229	-

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	229	71
工具、器具及び備品	-	50

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
除却費用	49,571	1,165
建物	0	-
機械及び装置	0	0
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	205

6 関係会社清算益

当社の連結子会社で合ったPOBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.の清算に伴い発生したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	696,997	570,493

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,788	23,557
棚卸資産評価損	32,669	24,201
退職給付引当金	56,898	58,514
役員退職慰労引当金	79,860	19,796
関係会社株式評価損	11,856	11,100
貸倒引当金	2,872	168
その他	18,247	14,544
繰延税金資産小計	224,194	151,884
評価性引当額	21,292	18,741
繰延税金資産計	202,901	133,143
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,054	66,275
その他	399	1,479
繰延税金負債計	54,454	67,755
繰延税金資産の純額	148,447	65,388

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	30.6
住民税均等割等		0.4
特別控除		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.3
法人税等更正		2.5
評価性引当額の増減		0.5
外国源泉税損金不算入		0.1
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社日新製作所の吸収合併)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社日新製作所を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結、2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

株式会社日新製作所は、当社の完全子会社であり、回転式熱交換器・搬送機などの製造・販売を行っておりますが、このたび、業務運営の効率化と経営資源の有効活用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 被合併企業の名称、事業内容及び規模

被取得企業の名称 : 株式会社日新製作所
 事業の内容 : 特殊設計機械の製造・販売

決算期 : 2026年3月期(単体)
資本金 : 10,000千円
純資産 : 185,776千円
総資産 : 266,709千円
当期純利益 : 6,040千円

(3) 企業結合日

合併期日(効力発生日) 2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日新製作所を消滅会社とする吸収合併方式です。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(6) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は、いずれも本合併前と変更はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,187,823	11,990	-	2,199,814	994,223	71,855	1,205,591
構築物	93,073	12,191	-	105,265	67,331	3,496	37,933
機械及び装置	1,033,684	11,443	11,521	1,033,606	969,842	19,048	63,764
車両運搬具	26,533	1,790	1,800	26,523	23,004	2,809	3,519
工具、器具及び備品	150,129	8,952	2,698	156,382	138,777	9,474	17,605
土地	1,392,169	-	-	1,392,169	-	-	1,392,169
建設仮勘定	7,977	31,948	29,675	10,250	-	-	10,250
有形固定資産計	4,891,391	78,316	45,695	4,924,012	2,193,179	106,683	2,730,833
無形固定資産							
ソフトウェア	8,132	20,736	-	28,869	9,800	4,163	19,068
その他	21,053	10,325	21,721	9,657	1,615	63	8,041
無形固定資産計	29,185	31,061	21,721	38,526	11,416	4,227	27,110

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1 本社緑地化 8,060千円

2 工程管理システム 20,736千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

3 自動倉庫 8,880千円

3. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,346	287	630	8,716	287
賞与引当金	62,373	65,507	60,841	1,531	65,507
役員退職慰労引当金	259,346	8,667	205,166	-	62,847

一般債権の貸倒実績率による洗替額及び子会社の債務超過が解消したことによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>買取手数料 無料</p>															
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。</p> <p>https://www.poval.co.jp/</p>															
株主に対する特典	<p>毎年3月末の株主名簿に記載または記録された株式1単元（100株）以上保有する株主に対し、下記のとおり公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付が付帯されている「社会貢献型クオカード」を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="2">保有株式数</th> </tr> <tr> <th>100株以上200株未満</th> <th>200株以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">継続保有期間</th> <th>1年未満</th> <td>クオカード 1,000円分</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <th>1年以上</th> <td>クオカード 2,000円分</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有期間1年以上とは、3月31日および9月30日の株主名簿に同一の株主番号で3回以上連続して記載または記録された場合といたします。</p>					保有株式数		100株以上200株未満	200株以上	継続保有期間	1年未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	1年以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
		保有株式数														
		100株以上200株未満	200株以上													
継続保有期間	1年未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分													
	1年以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分													

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第62期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所
指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 裕 和

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ポパール興業株式会社における総合接着・樹脂加工事業売上高の実在性・正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ポパール興業株式会社及び連結子会社は、総合接着・樹脂加工事業及び特殊設計機械事業を営んでいる。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】(セグメント情報等)に記載のとおり、当連結会計年度における総合接着・樹脂加工事業における外部顧客への売上高は2,958,400千円であり、その内、ポパール興業株式会社の総合接着・樹脂加工事業の売上高は、連結損益計算書の売上高に占める割合が高い。</p> <p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されており、総合接着・樹脂加工事業においては、顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識している。ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、重要性等に関する代替的な取り扱いを適用し、出荷時点で収益を認識している。</p> <p>これらの取引は、複雑な契約条件や経営者による見積りの要素を含まず個々の取引は少額であるものの、顧客数・取引量は多く、処理される取引件数も多数なものとなっている。そのため、売上プロセスの逸脱や処理誤りが発生した場合には、影響が広範囲かつ金額的に重要な虚偽表示となる可能性がある。また、売上高は、財務諸表利用者が重視する指標の一つである。</p> <p>以上から、ポパール興業株式会社の総合接着・樹脂加工事業売上高は金額的な重要性があり、当該売上高から虚偽表示が発生した場合における連結財務諸表に及ぼす影響の金額的及び質的な重要性は高いと考えられる。したがって、当監査法人は、当該事業売上高の実在性・正確性を「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ポパール興業株式会社における総合接着・樹脂加工事業売上高の実在性・正確性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社が売上高の実在性・正確性を確保するために構築した業務プロセスを理解するとともに、内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・販売管理システム及び会計システムの変更管理、アクセス権管理及び運用管理といったIT全般統制の有効性を評価するため、システム管理者に質問するとともに、関連文書を閲覧した。 <p>(2) 売上高の実在性・正確性に関する検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売管理システムから会計システムへのデータ連携が網羅的かつ正確に行われていることを確かめるため、販売管理システムから出力される売上明細データの出力に立ち会い、また出力のロジックを検証した。 ・販売管理システムの年間売上データに対して、サンプリングにより売上取引を抽出し、注文書及び出荷部門の出荷の事実の記録と突合した。 ・販売管理システムの年間売上データに対して、サンプリングにより売上取引を抽出し、注文書及び出荷部門の出荷の事実の記録と突合した。 ・期末の売掛金残高に対して、サンプリングにより得意先を抽出し、残高確認状を送付し、売掛金の実在性及び正確性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポパール興業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ポパール興業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
名古屋事務所
指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 裕和

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ポパール興業株式会社における総合接着・樹脂加工事業売上高の実在性・正確性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ポパール興業株式会社における総合接着・樹脂加工事業売上高の実在性・正確性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。